

## ◇若者の投票率と教育の政治的中立性の問題について

## 問1. 神戸

若年層の投票率が低いとずっと言われ続けています。令和元年7月の参議院議員選挙では、10代が32.28%、20代が30.96%、ちなみに私の年代は63.58%となっており、高齢者の投票率はその年代に比例します。

実は今年8月の13歳のハローワーク公式サイトの人気職業ランキングによると、1位は薬剤師、2位が公務員、3位が金融業界、政治家はどこを探してもない、100位にも入っていません。地方選挙では無投票が増え、立候補者が定員に満たないという地域もあり、若者の政治離れが増えています。ここに公益財団法人 明るい選挙推進協会が出している冊子がありますが、この資料の中の投稿によると、「若者が政治に関心が無い」のではなく、「若者が政治に関心を持つことを、おとなが望んでいない」という意見や、投票結果を正しいか間違いかで判断してしまい投票しても無駄、という消極的な考えに流れてしまう、などという分析結果が出ています。

そこでおたずねします。選挙権年齢引き下げ以降、高等学校では投票率を高めるために、どのような取組を行っているのでしょうか。また、総務省は主権者教育に取り組むと方針を打ち出していますが、具体的にどのような方法が提示されたのかお聞かせください。

## 答1. (答弁者:高等学校教育課長)

- 2016年度に改正公職選挙法が施行されて以降、各高等学校では生徒に投票を促すため、各国政選挙等のたびに、選挙管理委員会からの依頼を受けて、ポスターを校内に掲示したり、校内放送をしたりして投票日を周知しております。
- 投票日に部活動等の予定が入っている生徒などに対しては、期日前投票の制度を説明しており、校内に期日前投票所が設置された学校もあります。また、校内に投票日当日の投票所が設置されている学校もあります。
- その他、選挙の期間以外においても、ホームルームや総合的な学習の時間などに選挙管理委員会の事業である「選挙出前トーク」を実施す

る学校も多くなっており、一昨年度は41校、昨年度は40校の県立高等学校がこの事業を利用しています。

- 「選挙出前トーク」では、選挙管理委員会の職員が講師となり、実際の投票用紙や投票箱を用いて模擬投票が実施され、生徒は選挙の体験活動を通して、選挙制度や投票の意義を学ぶことができます。学校によっては、「選挙出前トーク」にアイデアを得て、生徒会選挙に際し、選挙管理委員会から、実際の選挙に用いる投票箱を借りているところもあります。
- 総務省の取組としましては、毎年、主権者教育の生徒用副教材である「私たちが拓く日本の未来」を新入生全員に配布しております。この副教材は選挙制度、有権者として身に付けるべき資質などを生徒に理解させる内容となっており、ディベートや模擬選挙といった、生徒同士が議論を深める具体的な方法も提示されております。学校では、この副教材を公民科の授業だけでなく、ホームルームにおいても取組の参考として活用しています。

## 問2. 神戸

私はずっと思っていたことに、日本の社会科の勉強は、歴史はしっかり教えても現代の政治や選挙には触れず、はれ物に触るようにしてきたのが現状です。そしていきなり選挙権は18歳に引き下げられ、選挙で投票しなさい、と言われて本人たちは戸惑っているのではないのでしょうか。これも投票率の低さの一つの要因ではないかと考えます。

海外では高校生の頃から、大統領選挙や政党の活動に参加し、政治への関心が高まり、自分の考えをしっかりと持っている若者が多いと聞きます。インタビューなどを受けても、自分の考えをきちんと発表する若者が多い。それと比較すると、日本の若者は、特に若年層は政治に対して自分の意見を明確に言える人は少ないのでは、と思います。

私は政治家の家庭で育ったので、選挙に行くのは当たり前と思っていましたが、投票率の低迷を見ると、一般家庭では無関心が多い傾向にあると思います。だからと言って政治参加は、家庭の問題としてほっておいてよいのでしょうか。

私はもっと中学や高校で現在の日本の政治や政党について、積極的に

学習指導を行うべきではないかと考えます。でなければ、政治はいつまでも他人事、投票率アップどころか、先ほどのデータにあるように議員のなり手がもつといなくなり、日本の政治は大丈夫なのか、と危惧されます。そこでお尋ねします。現在、高等学校においては、授業の中で生徒の政治への関心を高めるために、具体的にどのような取組が行われているのかお聞かせください。

答2. (答弁者: 高等学校教育課長)

- 選挙権年齢の引き下げ以降、高等学校においては、公民科の授業を中心に主権者教育の充実が図られております。
- 高校における授業実践としましては、「政治・経済」の授業において実際の国政選挙で争点となった政策について、主要政党の主張を調べて、自分自身の考えと比較し、自分の考えに近い政策を掲げる政党を選んで、発表するというような取組があります。授業後、生徒からは「選挙の際に、投票する候補者をどのように決めればよいか分かった」といった感想が寄せられるなど、政治や選挙への関心を高める有効な取組となりました。
- また、「現代社会」の授業では、クラスごとに市議会に対する模擬請願書を作成し、政治参加を疑似体験するなどの取組も報告されております。模擬請願書の作成に当たっては、実際に周囲の大人にインタビューした上で、現実的な請願内容を構想することとしたため、生徒の主権者意識を高める有効な取組となりました。
- 学校からは、こうした授業実践により、生徒が、現実の政治課題への理解を深めたり、望ましい社会の在り方を考察したりすることができたとの報告を受けております。
- 県教育委員会では、こうした先進的な授業実践を資料や冊子にして、全ての県立高等学校に配付し、活用を促しており、各学校における公民の授業が単に政治や選挙の仕組みを知識として学ぶもので終わらないよう、今後も授業改善に取り組んでまいります。

問3. 神戸

先日、ある中学校で「現代の民主政治」という社会科の勉強が行われました。修学旅行に行く前に、今回の「Go to トラベルキャンペーン」につい

て各政党の考え方や日本の政治・選挙について学び、賛成か反対かを議論し、最終的に自分たちに何が出来るかを導き出していくという授業でした。私はその授業参観をさせてもらい、最後に5分間感想を話す、という機会をもらったのです。もちろん、自分の選挙区ではありません。その学校の校長先生、教育委員会の許可をいただき、教育長さんも見学にみえました。授業を見学した感想は、生徒たちが自分の意見をしっかり持ち、賛成と反対に分かれて議論し、みんな生き生きとしていました。他の人の意見もしっかり聞き、なぜそう思うのか、堂々と発表していました。そこでお尋ねします。このような授業を取り入れ、政治的な意思決定のプロセスを知り、主権者意識や政治への関心を高めるためには、大変重要であると考えます。こうした観点から、今後、高等学校ではどのような授業が行われていくのか、お聞かせください。

答3. (答弁者:高等学校教育課長)

- 2022年度から実施される新学習指導要領では、全教科・科目で「主体的・対話的で深い学び」を実現することとしており、議員ご指摘のような、生徒が自分の考えをまとめ、他の生徒と議論するような形式の授業が、今まで以上に重視されます。
- また、新学習指導要領では、主権者教育に資するため、公民科に新しい科目「公共」が設置され、全ての高等学校で必修となります。この科目は「現実社会の諸課題の解決に向けて、選択・判断の手掛かりとなる考え方をを用いて、合意形成や社会参画を視野に入れながら構想したことを議論する力を養う」ことを目標としており、選挙権年齢や成年年齢の引き下げを踏まえ、高校2年生までに履修しなければならないこととされています。
- 県教育委員会といたしましては、昨年度、公民科の教員を対象に、この新設科目の説明会を開催するなどして、生徒たちが「再生可能エネルギーの導入」や「高齢者の運転免許返納」などについて、「効率」や「公正」、「正義」、「持続可能な社会の実現」といった考え方をを用いて、自分の考えをまとめ、議論を行う授業例などを提示しました。
- 今後、こうした新学習指導要領や新設科目「公共」の理念を取り入れ、生徒たちが、確かな政治的教養を基盤に、自信と責任をもって判断や行動ができる主権者となるために、有意義な授業が展開されるよう各学校に働きかけてまいります。

#### 問4. 神戸

中学校の授業を見て思ったことは、生徒の皆さんは真剣に「Go to トラベルキャンペーン」について、賛成・反対の意見を発表していました。少数意見にも耳を傾け、経済のこと、様々な立場の人のこと、色々な角度からこの政策について勉強していたのです。そして最後に修学旅行に行く自分たちに出来ることを導き出す、というまとめでした。「コロナ感染予防対策をしっかりと旅行に行く」「親が費用を出してくれるので、親に感謝する」という意見の他に、「今はしっかりと知識をため込んで、選挙に行く」という頼もしい答えもありました。私も最後に一言、今議論されていた皆さんのように、議会でも討論し政策が決められていくのです、これが民主主義、政治の姿ですと話しました。このように現実の社会事象を授業で扱う場合、生徒は先生の発言や、使用する教材の影響を受けやすい傾向があるので、教育における政治的中立性の確保は大変重要であると考えます。授業の中で、生徒が社会事象に関する議論を行う際にも、政治的中立性を確保する必要があると考えます。そこでお尋ねします。実際に授業を行う時、学校ではどのような点に留意しているのかお聞かせください。

#### 答4. (答弁者: 高等学校教育課長)

- 議員お示しのとおり、政治的中立性の確保は非常に重要であると考えており、授業の中で生徒が議論を行う際の留意点として、公民科の教員を対象とした研究会などでは、主に次のような3点を学校に伝えております。
- まず、1点目として、教員は、事前に十分に教材を研究し、中立かつ公正な立場での指導を心がけ、特定の事柄を強調しすぎたり、特定の見方に偏ったものとならないようにすることです。
- 2点目は、議論に際して、異なる見解について善し悪しを判断することよりも、多角的・多面的にその事柄を捉えることが大切であり、結論よりも結論に至るまでの冷静で理性的な議論の過程に注目することが大切であることなどを事前に生徒に理解させる必要があることです。
- そして、3点目は、実際に議論を行わせる際に、多様な見方や考え方ができる事柄を論題として提示すること、政治的、社会的に一定の方向性が定まっていないような事柄を取り上げる場合には、生徒の考え

や議論が深まるように様々な見解を適宜、提示することです。

- 具体的には、実際の国政選挙で争点となった政策について、主要政党の主張と生徒自身の考えを比較する授業では、実際の政党名を伏せ、番号で示すなどの工夫が行われています。また、「消費税」を授業で論題として扱う場合には、国会での与野党の議論の経緯を紹介したり、複数紙の新聞記事を比較するなどの工夫を行うことで、政治的中立を保ちながら、特定の見方に偏ることなく、多角的・多面的に生徒の議論を深めております。
- 教育委員会といたしましては、今後も、学校教育において、政治的中立性の確保に留意して、生徒の政治的関心を高めるような授業が展開されるよう、各学校を指導してまいります。

要望:神戸

最後に要望して終わります。

実は後日アンケートを取ったところ、133名中2名が「政治家になりたい」、24名が「チャンスがあれば目指したい」という数字がでていました。議員の私が話すことで「中立性」を意識し、アンケートを取りました。「どの政党かわからなかった、どちらともいえない」が合わせて90%、実際にみた議員の印象は、という質問には「普通の人と変わらないが51%」、「近寄りがたい」が18%、「どちらでもない」は31%という結果でした。

ドットジェーピーという NPO 法人は、若者の投票率を上げるために、春休み・夏休みの 2 か月間、大学生が議員と一緒に活動し、勉強をするという議員インターンシップを始めました。多くの議員の方も協力されていますし、私もずっと学生たちを預かってきました。投票率アップと人材を育てたいという思いからです。それまで全く政治に関心がなかった若者が、実際の議員の姿を見て、2か月間で見事に変わっていきます。

若者は影響されやすい、だからそっとしておこうと消極的になるのではなく、思考力が柔らかいうちに、しっかりとした判断力や自立心を育てるためにも、中学や高校時代に様々な環境を与えることが大事だと思います。日本の将来のためにも、中立性を保ちながら生徒たちが面白いと感じるような、生きた授業を取り入れていただくことを要望して質問を終わります。